

福祉専門教育を支える新パラダイム

—ソーシャル・マーケティング法に依拠する福祉専門職の育成—

佐々木政人 水野良也*

New Paradigm on Professional Social Work Education

Creative Social Work Training System Based on the Method of Social Marketing

Masahito Sasaki, Yoshinari Mizuno

要旨：本論では、混迷著しい21世紀社会における福祉課題を整理し、福祉貢献活動を支える人材育成のあり方を模索する。特に今日注目されているソーシャル・マーケティング法に依拠する福祉専門職の育成の必要性を提示し、その具体的な方法を考察する。論じる課題は、以下のとおりである：

1. 現代社会が直面する福祉課題：（1）個人を取り巻く「絆」社会の崩壊；（2）混迷する福祉サービスシステム
2. 福祉人材教育の課題と展望：（1）大学・大学院専門教育における課題；（2）ソーシャル・マーケティング法に精通したソーシャルワーカーの養成
3. ソーシャル・マーケティング法 の概念理解及び福祉専門教育における基本要件：（1）ソーシャル・マーケティングとは何か；（2）実践的福祉教育の根幹

Keywords：ウエルビーイング、福祉専門教育、社会的プロダクト、福祉サービス、ソーシャル・マーケティング（法）
Well-Being, Professional Social Work Training and Education, Social Products, Personal Social Services, Social Marketing

はじめに

今日、私たちが生活する現代社会は、大きな変貌を体験している。急変する社会情勢からの影響は、心理的、社会的、経済的な問題をわれわれに提示している。混乱する個人・家族システムと社会システムは、未曾有の機能不全現象に直面し、多くの生活問題を増幅させる結果となっている。

本論では、福祉貢献活動を第一線で担うソーシャルワーカーが、こうした現代社会が直面している生活・福祉課題にいかなる方法で対峙すべきか、またその人材育成に寄与すべき福祉専門教育が、いかに社会的チャレンジャーとしてのソーシャルワーカーを養成すべきかについて考察する。今日、ソーシャルワーカーに要請される役割期待は多様であろうが、今回は特に「サービスプログラムに関する開発的役割機能」に焦点を当て、論を展開したい。

福祉貢献活動の意義、ミッションは、さまざまな理解や表現が可能である。日本でも注目されている「ウエルビーイング」の概念は最も普遍的な課題であろう。個人のウエルビーイングの促進、すなわち生存権の保障はもとより、その個人の自己実現過程に寄与する家族システム、地域システムのウエルビーイングの構築は重要である。福祉貢献活動の意義は、この「ウエルビーイング」の増進にあるといえる。

* 琉球大学

より具体的には、福祉貢献活動とは、個人、家族、地域コミュニティにおける福祉サービス及びヒューマンサービスを対象システムに対して効果的に供給することをおし、その意義ある社会的な貢献活動を履行する活動といえる。それ故、この活動を支える担い手の福祉専門教育には、的確なニーズ把握に立脚した福祉サービスをはじめ、より広範なヒューマンサービス・プログラムの企画能力、開発能力の育成、及び効果的な提供・普及能力の育成が期待されている（表3）。福祉専門教育における社会的な役割期待は極めて大きい。本論では、こうした要請に応えるための福祉専門教育の在るべき姿を、今日、注目されつつあるソーシャル・マーケティング法からの示唆を交え提示する（コトラー & エデュアルド, 1989; 岡田, 1999）。

1. 現代社会が直面する福祉課題

福祉貢献活動の領域は多様であり、しかも暫時、拡大的・流動的な存在といえる。福祉ニーズの把握には、その時代的、社会的要請が密接に、かつ相互に関連している。常に融通性のある、しかも複眼的な視点、いわゆるエコロジカル的な対象及びそのニーズ把握が不可欠である。図1は、福祉貢献活動がターゲットとしてその範疇に入れおくべき課題と支援サービス内容に関する試案である。特に、個人を取り巻く、家族システム・学校システム・地域システム・職場（雇用・労働）システムが相互に織り成す生活問題の理解と分析は重要である。

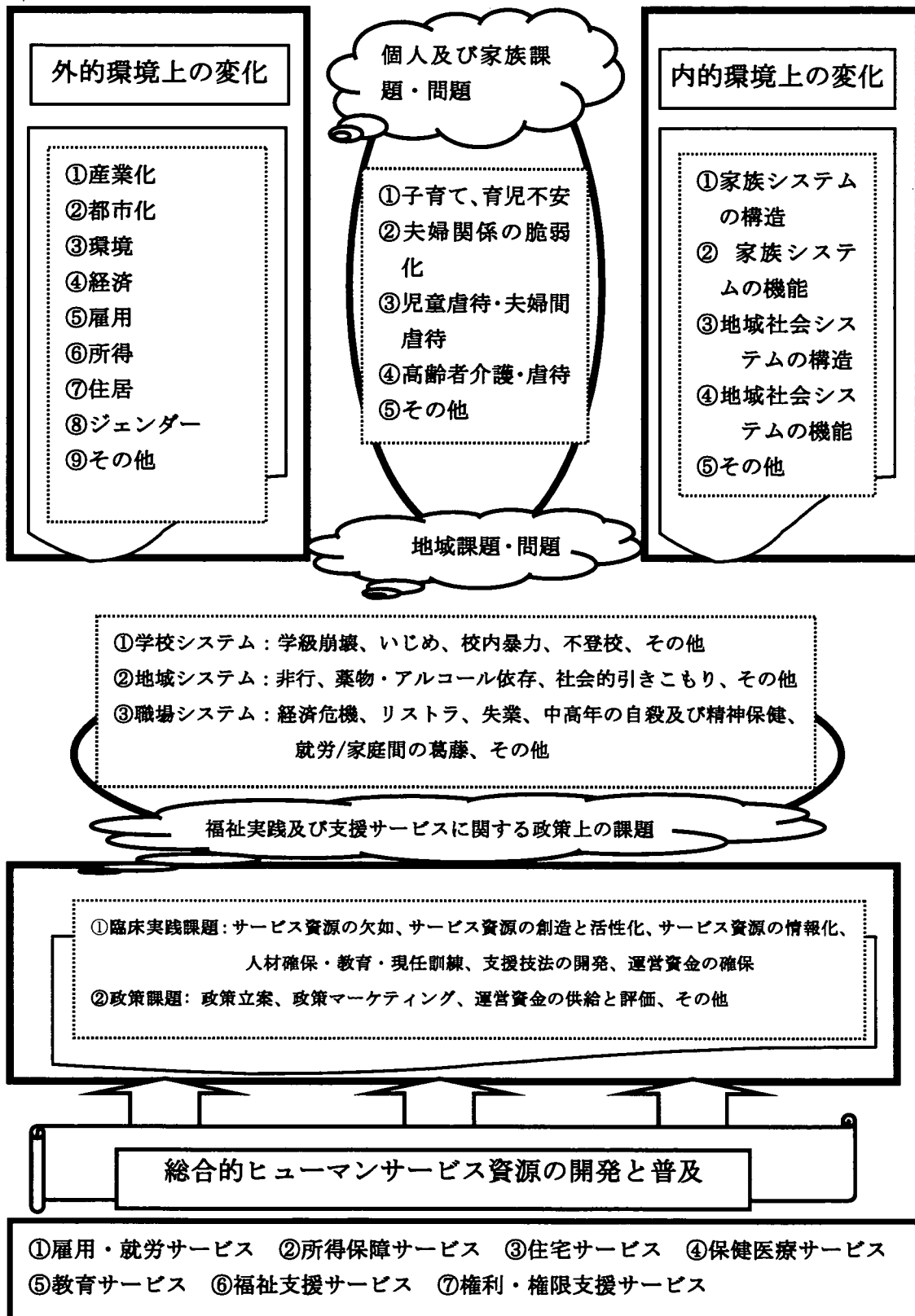


図1 福祉貢献活動が取り組む生活課題（個人・家族・地域・社会）

（資料）佐々木（2006）P. 46 を一部改変

福祉貢献活動に携わる21世紀社会に貢献するソーシャルワーカーは、究極的には多様なヒューマンサービスのニーズに的確に対応できうる、総合的で、しかもユニバーサルな福祉サービスの企画・開発、及びその効果的な支援サービス資源の普及と提供活動に、鋭意努力すべき存在なのである（岡村, 1983; 遠藤・芝野, 1998; 白澤, 2005; 芝野, 2005b）。

（1）個人を取り巻く「絆」社会の崩壊：家族・地域・職場システムの脆弱化と生活問題

戦後の高度経済成長にともなう恩恵を享受しつつも、バブル経済破綻後の地域社会は、経済的にも、精神的にも、疲弊している。児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉に代表される福祉貢献活動の領域においても、未曾有の閉塞感を味わっている。子育て不安や育児ノイローゼ、児童虐待問題、夫婦不和、夫婦間暴力、高齢者虐待に代表されるように、家族システム内の機能不全は顕著である（亀口, 2000; 佐々木, 2006）。

他方、これまで培ってきた地域社会における豊かな「絆」ネットワークも、大きな変貌に直面している。地域社会における安全ネットワークの神話は過去の遺物となりつつある。いじめ、不登校に苦慮する学校システムをはじめ、非行、社会的ひきこもり現象に翻弄される地域・社会システム、経済不況は多少緩和されつつあるものの、多大な先行き不安を抱えている職場システムが対峙しなければならない生活問題は複雑多岐である。格差社会の問題が顕在化する中で、解雇や失業問題など、貧困問題と密接に関連している生活保護制度の検討が叫ばれ始めている。

（2）混迷する福祉サービスシステム：対症療法型福祉政策及び福祉実践

こうした社会的潮流の中で、子育てをはじめ、ゆとりある高齢者介護に専念できる地域社会を創造することは、今日の地域社会が真摯に取り組むべき福祉貢献活動の課題である。図2は、個人・家族ネットワークを支えるコミュニティ支援システムを総合的に整理したものであるが、残念ながら、その支援システム自体が多くの困難を抱えているのが現状である。特に福祉サービスシステムにおける脆弱化と機能不全は明白であり、対症療法的福祉サービスに依拠せざるをえない援助システム上の根本課題でもある（水野・佐々木, 2005; 佐々木, 2005）。

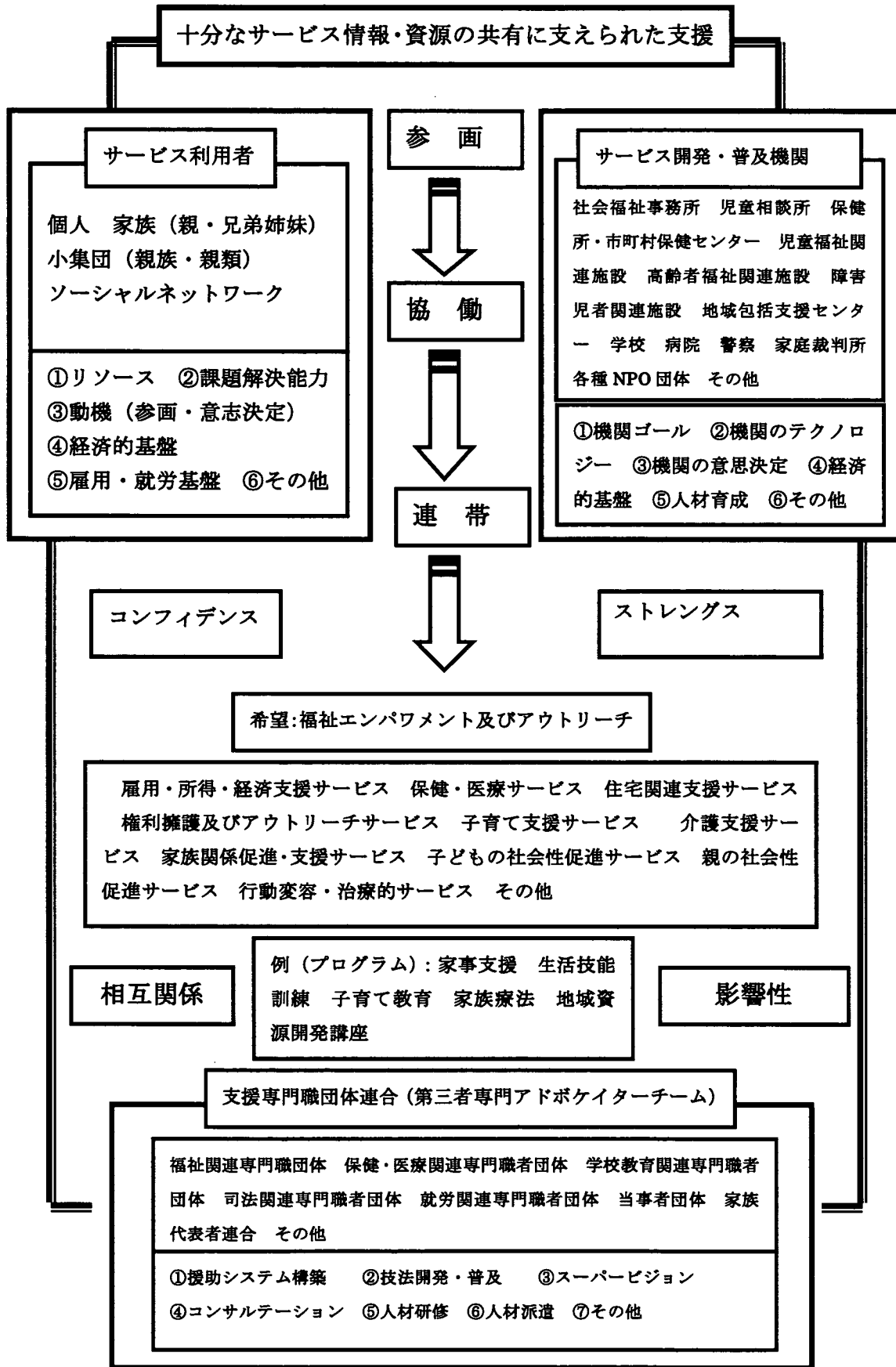


図2：個人・家族・地域システムを支えるエンパワメント

Connolly, M. & McKenzie, M. (1999) 及び佐々木・林 (2005) を参考に、一部改変し作成する。

先述の援助機関が内包している機能不全現象の要因には多様な原因が考えられるが、その解決にはより斬新な改革と英断が必須である。結論的には、主要な課題とは、表1に提示した4点であり、これらの課題の解決が切望されている（水野・佐々木，2005，注1参照）。特に②に関連した地域ニーズに応えられるような有効な福祉サービスの開発に関する方法論の構築は不可欠である。

表1 福祉サービス援助機関が抱える課題

- | |
|---|
| <p>①措置から契約の時代における斬新な福祉サービス運営感覚構築(開発的指向性)の必要性</p> <p>②社会的プロダクトとしての社会資源開発における方法論構築の必要性 (ソーシャル・マーケティング法の構築と導入)</p> <p>③福祉援助機関の担当部署設置 (コミュニティ・リソース開発普及部の設置及び福祉臨床能力に秀で、しかも組織運営能力に優れた専門ソーシャルワーカーの配置) の必要性</p> <p>④福祉援助機関の地域社会における社会的・教育的貢献の必要性(地域におけるコンサルテーション機能の強化と充実)</p> |
|---|

(資料) 水野・佐々木 (2005) pp. 77-78 を引用し、一部改変する。

近年、日本においては、介護保険法をはじめ、障害者福祉領域においては自立支援法が本格的に導入された。これまでの措置費制度に則った福祉サービスが契約に基づくサービス資源の提供といった、契約型サービス供給システムに移行しつつある中で、サービス利用者が率先して、彼らのニーズに合致した福祉サービスの利用を指向しようとしている。サービス利用者から選択されるようなサービス供給に留意する必要性が、福祉サービス提供者側にも要請されるのである。

当然ながら、高齢者介護、精神保健福祉、障害者福祉においてはすでに、児童保護サービスの分野においてさえも（現在は措置制度に依拠）、サービス内容の見直しや改善が必須となっている。すなわち、サービス提供者側のアカウントビリティーの実証が、これまで以上に求められている。より有効な個人・家族支援プログラムはもとより、広範な支援サービス資源を希求し、さらには予防的支援を指向するプログラムを地域コミュニティにて積極的に開発し、提供することが、福祉専門職には要求されている（芝野，2005b）。

日本における福祉サービスは、福祉先進諸国と比較して多くの課題を抱えている。北米、さらにはヨーロッパ諸国と日本における決定的な相違とは、福祉貢献活動を支えている、支援サービス資源あるいはコミュニティ資源における量的、質的差異である。残念ながら、歴史的には、わが国においては、代替的サービス利用を強調した申請型の支援が政策の中核を占めてきている。福祉貢献活動に関与する援助専門機関は、「予防・アウトリーチ型福祉の視点」を優先させた、サービス開発に果敢にチャレンジする時期を迎えているといえる。各社会福祉援助機関には、福祉サービス資源開発のための新たな部署を設置し、かつ地域における社会資源サービスを積極的に開発できる能力を持った専門ソーシャルワーカーを配置する必要がある。

地域コミュニティと福祉援助機関との「協働」及び「連帯」の概念は重要である。このネットワークを構築するための努力は、今後の福祉貢献活動を効果的に運営していくためには不可欠である。地域における福祉貢献活動をより一層活性化させるためのリーダーとしての役割期待は大なのである。こうしたチャレンジには、その組織自体の変革が不可欠であり、またその促進と人材育成が急務である（佐々木，2005）。前述したとおり、各福祉サービス運営組織には、特に地域コミュニティにおける社会資源の積極的な開発を担う専門部署（ソーシャルワーク部或は社会資源サービス部）の創設は緊急課題である。

組織運営上の具体的な課題としては、機関ゴールの見直しと明確化、援助技法を含む支援テクノ

ロジーの精査と開発、専門職としてのソーシャルワーカー及びボランティアなどの人材確保と育成など、取り組むべき努力目標は多い。福祉貢献活動を充実したものとするためには、生活課題や問題に直面している対象者はもとより、組織システムとしての援助機関の成長が必然である。他方、サービス利用者、サービス開発・普及機関（福祉援助機関）、さらには支援専門職団体連合（第3者専門アドボケイターチーム）による、相互のエンパワメント、すなわち「参画」、「協働」、「連帯」の理念を意図した総合的社会システムを構築する必要がある。こうした社会的援助システム構築には、財政的基盤の整備が、最も根本的な政策課題となるであろう。具体的には、表2に整理した努力と研鑽が各援助システムには強く求められている。福祉サービス利用者のエンパワメントはもちろんのこと、彼らを支える支援システムである援助機関のエンパワメントは当然ながら不可欠である（佐々木・林, 2006）。

表2 福祉サービス供給機関のエンパワメントに必要な要件

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 堅固な援助機関の社会的ミッションに関する検証と再定義 ② 援助機関の役割、機能、組織体系に関する検証と再編 ③ 予防指向の福祉支援サービスの充実（例えば、ホームヘルプ、家庭生活技能訓練、ペアレンティング教育、家族カウンセリング・家族療法、家族エンパワメント、その他） ④ 効果的サービスアプローチ法の開発（個人・家族およびコミュニティ支援のための具体的サービス資源の開発）のための理論的・実践上の研究枠組みの構築 ⑤ 大胆な組織変革への動機的要件の充実 ⑥ 人材育成及び採用のための組織・構造上の変革 ⑦ 組織変革プログラムを裏付ける財政基盤の整備 |
|--|

（資料）佐々木・林（2005）pp. 233-234 を引用し、一部改変する。

福祉貢献活動をより一層充実させるための第3者機関の育成は重要な課題である（図2参照）。第3者専門アドボケイターの役割を担う支援専門職団体のシステム構築は、今日の社会情勢を反映して、注目すべき重要課題の一つとなっている。彼らの果たす地域社会での役割機能は多様であり、意義ある活動である。特に権利擁護やアドボカシー支援を担うアウトリーチシステムの構築をはじめ、各種の援助機関に対するコンサルテーション機能は、最も重要な役割といえる（佐々木・林, 2005；福山, 2005）。

今日、学校システムをめぐるいじめや自殺の問題は、新聞やテレビ、さらには各種の情報メディアで報道されているごとく、深刻である。揺らぐ教育・地域システムに対する具体的なコンサルテーション活動は、ソーシャルワーカーのユニークな役割機能であり、システムとしての学校組織が内包する問題解決が不可欠である。組織機関システム同士の調整機能が、この第3者支援専門職団体には期待されている。すなわち、アドボカシーやアウトリーチ機能が果たす役割は貴重であるとともに、こうした役割を担える人材の養成はやはり重要である。21世紀における福祉専門教育の新たな課題と目標となっている。特に、機能不全現象に直面しつつある昨今の心理カウンセリング主体の学校カウンセリング体制とは、ユニークに異なる学校ソーシャルワークの必要性と導入は今後検討されるべきである。

繰り返し強調するが、混迷する福祉援助機関が内包する組織問題を解決するためには、サービス資源の開発力、普及力、アウトリーチを含むネットワーク力を兼ね備えたソーシャルワーカーの雇用が必須となっている。しかし、残念なことであるが、結論的には日本ではこのような能力を持ったソーシャルワーカーは、稀有の存在といってよい。さらには、現行の大学院や学部での福祉専門

教育は、そのニーズに十分応えられる状況ではなく、多くの矛盾と悪循環に陥っている。教育訓練内容の見直しや積極的なカリキュラム改革をとおして、その課題に積極的に取り組むべき時期を迎えている（塩村，2004）。

2. 福祉人材教育の課題と展望

社会福祉を取り巻くニーズと課題は、前述のとおりであるが、その解決を促すための方策の一つが、大学・大学院教育における人材育成に関する方法論と専門カリキュラムの充実である。福祉サービス利用者のニーズ支援を中心に置きつつも、そのサービス供給上の課題、すなわち援助機関組織の改革をも念頭に入れた教育プログラムの開発と実践が必要である。いわゆる、ミクロ福祉の充実を基調にしながらも、よりダイナミックなサービス資源の開発にも力点を置いた教育・訓練システムを模索する必要がある。

「福祉は人なり」、「組織は人なり」といわれるが、人材育成教育の意義は、歴史的で普遍的な課題である。1987年に社会福祉士養成のための資格制度が導入されて早や20年目を迎えようとしており、社会的認知も徐々に高まりつつある。20年目の節目に際し、再度福祉専門教育に関する総合的な見直し、すなわちその目的、機能、内容はもとより、実習制度のあり方などの再検討が不可欠となっている。

（1）大学・大学院専門教育における課題

組織運営を担う人材育成の意義と重要性は、これまでに多くの研究者や教育者によって叫ばれてきている（塩村，2004；白澤，2004；米本，2004）。福祉貢献活動の成否は、その活動に関わる人材によって大きく左右される。今日の福祉系人材育成は、介護福祉士及び社会福祉士、精神保健福祉士の資格制度の導入によって、これまでの教育体系を基礎にしつつ、課題を抱えながらも、充実の途上にあると評価できる。

日本におけるこれまでの福祉サービスに関する企画及び運営は、ともすれば、大都市中心型、政府・行政主導型の福祉政策が主流となる傾向が強かった。この流れそれ自体は、統一の見解からの総合的政策立案に依拠したサービス供給を可能にし、優れた効率性と有効性を実現してきた。全国的視野に立ったサービス供給のあり方は、多くの利点を生み出した。がしかし、平均的、総合的福祉政策では網羅でき難い、すなわちミクロ的、地域的な視点からのふりかえりと反省は、一方では不可欠といわざるを得ない。金太郎飴的福祉政策、福祉サービス供給システムの変革が期待される所以である。

いわゆる、地方や地域の特性を把握し、かつその特性を活かす、サービスメニュー作りの重要性は、認知すべきであろう。より有効な福祉サービス資源の開発は、地域住民の意向やニーズを最も効率よく、施策に反映される必要があり、その地方、地域の特色を生かしたサービス資源の供給システムの構築活動は価値ある責務である。21世紀的福祉課題とは、こうしたミクロ的指向の福祉政策を立案、運営できる人材育成のシステム作りと教育プログラムの開発にあるといえる。また、福祉貢献活動を支える専門職育成には、こうした社会的ニーズに応えるための変革と豊かな発想が必要となっている。

各大学・大学院の人材教育における理念は、その教育方針を基盤に、教育カリキュラムに具体的に反映されるべきものである。残念ながら、先述の視点や願いは、現在の福祉系大学及び大学院での教育体制には、教育内容・方法論的にも、十分に反映されているとはいえない。むしろ既存の政策、アプローチ法、さらには従来の教育カリキュラムに固執するあまり、多くの悪循環に直面しているといわざるを得ない。各種の専門職資格制度からの必要以上の拘束的現状は見直されるべきで

ある。最低限の原則が、画一的な規則や規制となり、実践教育のフレキシビリティ、創造性を破壊するという悪循環を招いている（水野・佐々木，2005）。

その原因は多様であり、いろいろな見解が想定できる。水野・佐々木（2005）は、取り組むべき問題や課題を以下のように整理し、その解決方法を模索している。すなわち、知識偏重型教育の改善、実践現場とリンクした技術教育の不足の解決、自己効力感を育むためのソーシャルワーカー教育の改善、さらには現任教育・訓練体制の充実などの課題である（芝野，2005b及び注2参照）。

革新的福祉専門教育のシステムを構築、導入するためには、今日特に米国で注目されてきている総合的ヒューマンサービス開発論に大きな影響を与えているソーシャル・マーケティング法からの学びは興味深い（岡田，1999）。課題満載の福祉専門教育が成長するための一助にしたい。

（2）ソーシャル・マーケティング法に精通したソーシャルワーカーの育成

多くの福祉研究者や教員が指摘しているように、今日の日本における福祉専門教育における課題はさまざまであるが、こうした課題や閉塞感にチャレンジするための方策として、ソーシャル・マーケティング法の教育カリキュラムへの導入が注目されている。北米のソーシャルワークの基本図書や参考文献には、1980年代以降、ソーシャル・マーケティングという項目が登場しており、各福祉プロジェクト立案・企画型クラスでは、実践的で、しかも体系的な演習が導入されている（佐々木，2000；岡田，2000；水野・佐々木，2005）。

先にも繰り返し主張してきたように、介護保険法や自立支援法導入後の契約型福祉サービス供給システム体制下、高齢者福祉、障害者福祉に携わる援助機関はもとより、広く児童福祉分野におけるケース及びケアマネジメントの業務に携わるソーシャルワーカーは、ソーシャル・マーケティング法の手法を身につけておく必要がある。このような実践型のクラスをとおして、具体的には表3に提示した、ソーシャル・マーケッターとしての能力がより効果的に育成されえる（佐々木，1999）。

表3 21世紀のソーシャルワーカーが必要とする能力

- | |
|---|
| <p>①サービスプログラムの内容を企画・立案する能力：サービス利用者のニーズを的確に把握し、活動内容を企画検討する能力である。活動内容の企画段階より、サービス利用者を積極的に本過程に参加させることは重要であり、豊かなコミュニケーション能力が要請される。</p> <p>②サービスプログラム実践の場所を確保する能力：より身近で、プライバシーが保護される場所、しかもアクセスしやすい場所に活動の拠点を置くことは理想である。活動を展開する地域住民との信頼関係を築き、地域の社会資源として認知されるための努力も重要である。</p> <p>③サービスプログラムを実施・運営する人材を確保し、訓練する能力：専門ソーシャルワーカーはもとより、ボランティア人材を確保し、その教育、スーパービジョン、コンサルテーションを実施し、コミュニティにおけるリーダーとしての福祉援助機関の役割を促進できる能力と実践力は不可欠である。</p> <p>④サービスプログラムに関する情報を利用者に提供する能力：効果的な情報活動の成否は、サービスプログラム運営の効果を左右する。分かりやすく、迅速で、しかもサービス利用者の関心を引くような情報の提供は必要である。活動内容に関するポスターを初め、テレビやラジオ放送などのマスメディア、新聞や情報誌、さらには近年盛んに活用されだしているインターネット技術を駆使した情報提供は画期的である。</p> <p>⑤サービスプログラムに必要な予算及び運営資金を確保し、サービス運営のための費用を決定する能力：活動を支える最も重要な要件は運営資金であり、その確保はプログラム運営上の最大の課題である。開拓的な援助プログラムであればあるほど、その資金確保は困難を極める。予算書作成の技術、予算交渉の技術、さらには効果的な運営方法に関する知識と技法が必要とされる。</p> |
|---|

（資料）佐々木（1999b）pp. 220-221 を引用し、一部改変する。

注目すべきは、地域住民の参加、協働、連帯を基調とする草の根型福祉サービスシステムの構築は不可欠である。他方、サービス利用者のニーズに依拠したネットワーク作りとアウトリーチ支援は極めてユニークといえる。

3. ソーシャル・マーケティング法の概念理解及び福祉専門教育における基本要件

日本においても、福祉政策に関与する研究者や実践家の間で、北米同様、ソーシャル・マーケティング法の導入に大きな関心が払われ始めている。特にマクロ福祉の領域では、すでに教育カリキュラムの中に組み込まれてきている。その意味でも、本学の教育カリキュラムにおいても、こうした新たな動向を踏まえ、ソーシャル・マーケティング法の研究と教育方法論を積極的に検討することは重要である。福祉臨床能力を兼ね備え、しかも福祉援助機関におけるプログラム企画と運営能力を総合的に持っている人材育成をどのように達成するかは、極めて難しい課題であるが、チャレンジする意義は大きい。

(1) ソーシャル・マーケティングとは何か

ソーシャル・マーケティングとは、さまざまな理解が可能であるが、より広範には、人と人との「こころ豊かな交流広場、あるいは市場（いちば）造り」を意味する。福祉哲学的には、豊かな人間性を尊重した「よりヒューメインな福祉広場の創造」と「交わり関係の育成」といえる。

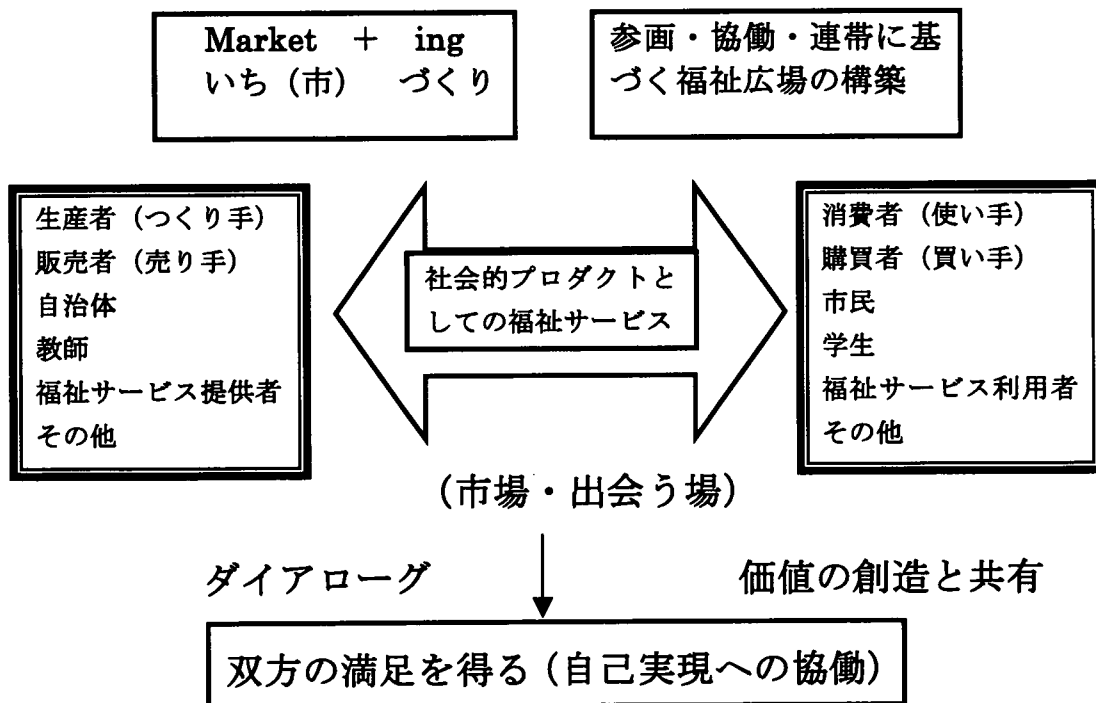


図3 ソーシャル・マーケティングの考え方

(資料) 井関利明 (1999) 「監訳者解説—ソーシャル・マーケティングの新しい展開」『ソーシャル・マーケティング』Kotler, Philip and Roberto, Eduard L. 著 (井関利明監訳) ダイヤモンド社: 423; 水野・佐々木 (2005) を基礎資料とし、筆者が一部改変する。

ソーシャル・マーケティングの権威であるフィリップ・コトラーによれば、ソーシャル・マーケティングとは、「社会的目的、社会的アイディア、社会的行動と習慣を浸透させるためにマーケティングの原理と技術を活用し、その社会的変革を効果的に促すためのマネジメント技法」であり、

かつその技法を活用し「人々を信念のない状態から信念のある状態へ、信念を態度へ、態度を価値観へと変える」社会貢献活動と理解している (Andersen, 1995; コトラー・P, ロバート・E・L 1995: 27; 水野・佐々木, 2005: 84)。硬直しがちな、福祉サービスシステムをより機能的に、しかも豊かな融通性に立脚した「福祉サービス資源の開発」や「福祉理念に依拠する交わり広場の構築」は21世の福祉貢献活動のミッションである。具体的なソーシャル・マーケティング法に関する基本概念は、図3に示したとおりである。注目すべきは、われわれが関与してきているコミュニティ・ソーシャルワークの根幹やミッションと見事に呼応する理念構成といえる。

福祉サービス資源の新たな開発方法と具体的なサービス構築上の促進過程は、既存の福祉サービスに固着しがちな今日の福祉供給者にとって学ぶべき要件は豊かである。また、図4に提示したように、基本的な概念は、社会的プロダクトとしての福祉サービス開発に向け、効果的に収斂された構図ともなっている。すなわち、福祉ニーズ対象者と福祉サービス提供機関とが、「参画」・「協働」・「連帯」の価値理想の下で、互いに創造的な「学びの場」造りに関与しあい、成長するためのチャンスを共有することができるのである。

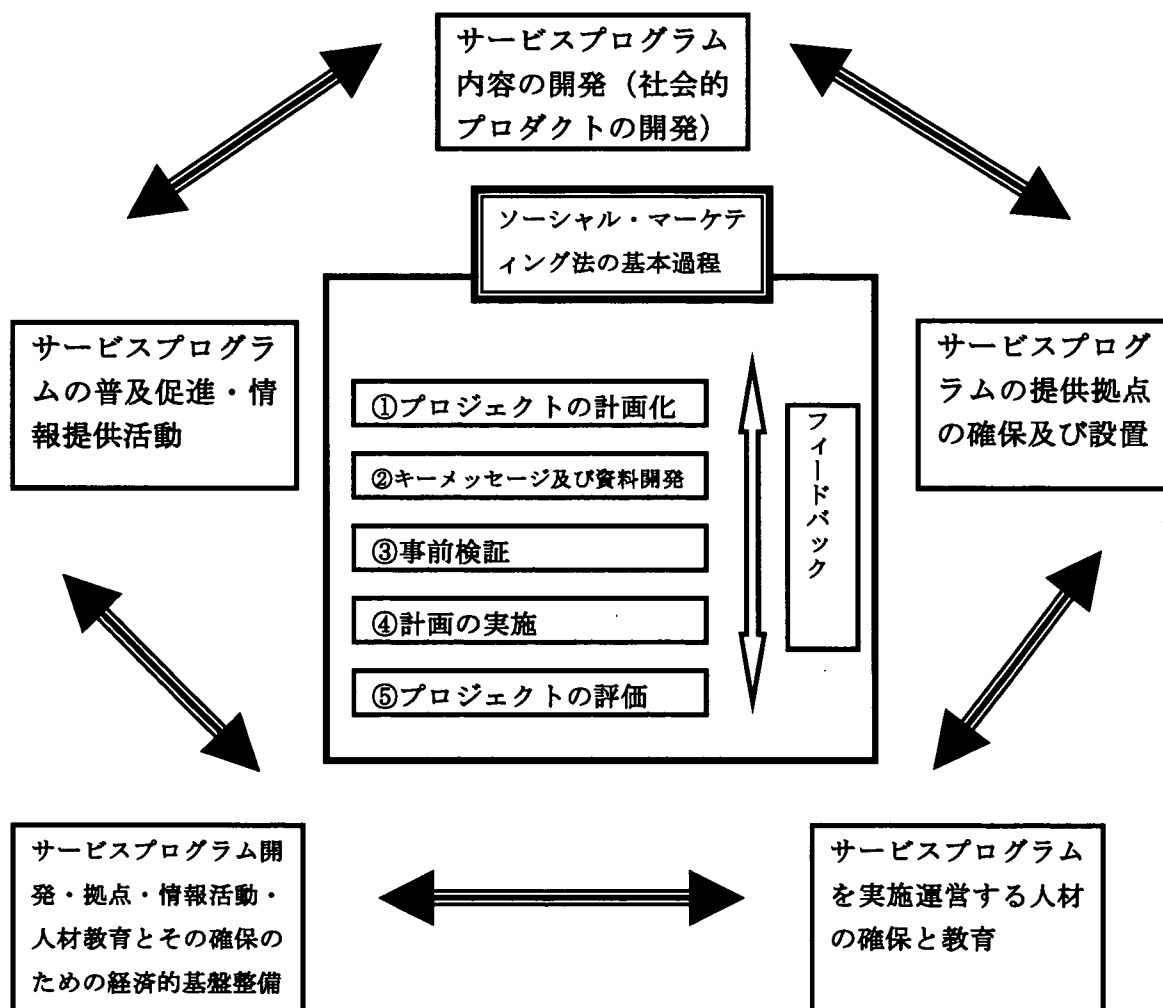


図4 ソーシャル・マーケティングの主要概念及びその過程

(資料) Kotler, Philip and Roberto, Eduard L. (1989); Weinreich, Nedra Kline. (1999); 佐々木(1999a); Sheafor, B. W. Horejsi, C. R. & Horejsi, G. A. (2000); 水野・佐々木 (2005) を基礎資料とし筆者が一部改変する。

水野と佐々木 (2005) は、こうした福祉サービスの価値や意義を表4のごとく整理している。ソ

ソーシャルマーケティングとは、最終的には、福祉サービス市場の需要と供給間における多様な不一致（ニーズ、人材、場所、情報、サービス料など）の原因を予見し、その是正に努力するための動機と実践力を培うのである。社会的プロダクトとしての福祉サービスの開発は、福祉実践を支える重要な根幹なのである。新たな福祉パラダイムに基づいた開発的福祉実践論と福祉専門教育のあり方を見極めるための模索は必須である。

表4 社会的プロダクトとしての福祉サービス開発の根幹と意義

- | |
|--|
| <p>①社会福祉実践の根幹は、「人間関係づくり」であり、その関係性をとおした各個人、集団、組織における社会的機能の促進にある。</p> <p>②福祉実践現場におけるマーケット（市場）とは信頼関係を基調とする各種の交換、交流を促す場である。本来的には、市場とは人と人との成熟した交わり関係を重視すべき場である。</p> <p>③営利企業、非営利団体、いずれを問わず、社会的な組織団体は、こうした「交わりの場」の創造をとおして、利用者（顧客）のニーズに適したサービス（製品：社会的プロダクト）の普及および提供、また適切な行動・慣習をはじめ、新たな社会的価値を促進するためのパラダイムを必要としているのである。</p> <p>④社会福祉施設や機関が、マーケティングの手法にならって地域や住民を顧客として捉えなおして分析し、価値（物）の交換という観点から既存サービスの提供方法や新たなサービスの創出開発にあたるならば、既成の概念では思いつかない新しい援助形態やサービスを思いつく可能性が出てくる。</p> <p>⑤サービス開発、人材確保、提供場所、そして経済的基盤整備、情報提供活動といった形やプロセスを切り口にすることで、発想と枠組みの転換を生み出し、より有効で効率的な運営やクライアントの満足を確保することが期待できる。</p> |
|--|

（資料）水野・佐々木（2005）を参考に、一部改変し作成する。

（2）実践的福祉専門教育の根幹

ソーシャル・マーケティング法に依拠した新たな教育カリキュラムはどのように構成すればいいのか、社会福祉士制度に則った既存の教育カリキュラムの中にかに具体的に統合するのか、解決すべき課題は多様である。図5は、ソーシャル・マーケティング法導入における開発的福祉専門教育の基本概念図である。この基本をどのように、現行の教育カリキュラムに統合するかは、ユニークな創意工夫が必要とされるが、それ以上に多様な制約が混在する中で、教育カリキュラム体系を成長させるための努力は至難の業である（塩村，2004；水野・佐々木，2005）。

大学での、実践指向の技法訓練、体験学習のインターンシップ（学外実習）、さらにはより具体的な社会資源開発と供給を念頭に入れたインキュベーション体験及びそのコンサルテーションなどの専門教育は重要である。特に、インキュベーション教育とコンサルテーション教育は、既存の福祉専門教育では、これまで意欲的に取り組まれてきていない。教育プログラムの自由度が高く、かつ現場においてリーダーシップを持つ人材の育成を担う大学院レベルの教育では、最も意欲的に導入されるべき教育カリキュラムの一つといえる。社会的プロダクトとしての福祉サービス資源を開発するために必須であるソーシャル・マーケティング法の研究及びその教育カリキュラムへの導入は緊急の課題といえる。

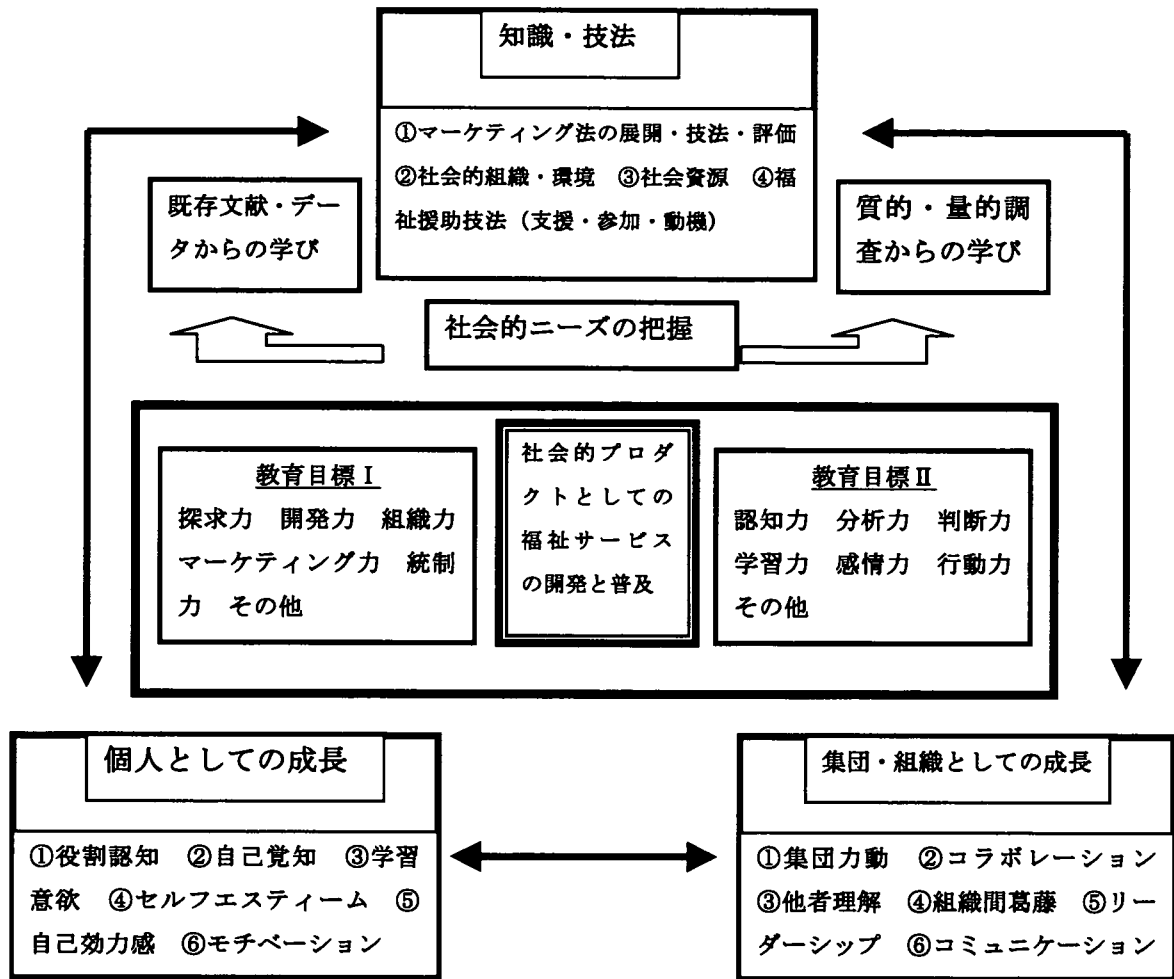


図5 ソーシャル・マーケティング法導入における開発的福祉専門教育の基本概念

(資料) 佐々木 (1982) ; Kotler, Philip and Roberto, Eduard L. (1989) ;

Enrich, Nedra Kline. (1999) ; 佐々木(1999a) ; 水野・佐々木 (2005) を基礎資料とし作成する。

コラボレーション社会における教育理念は図6 (資料1参照) のとおりである。今後はこの枠組みに沿った具体的な教育カリキュラムの構築が要請されている。教育カリキュラムに関する詳細な内容は、次の機会に譲る。

おわりに

「社会の基盤は、個人、家族、集団・組織、地域コミュニティにあり」と言われる。福祉貢献活動の基本は、こうした基盤をより豊に、かつ創造的に構築することである。人間ひとり一人のウェルビーイングを尊重するための支援活動は、福祉専門職が担ってきている社会的価値である。本論では、これまで、混迷著しい21世紀社会における、個人、家族、集団・組織、地域コミュニティが抱える福祉課題、及びその解決に携わる福祉人材の養成課題について論じ、福祉専門教育の新たな方向性を考察してきた。

福祉貢献活動とは、今日われわれが直面する多様な社会的ニーズを解決するために、福祉実践及び福祉政策をシステム的に活用し、こうした社会的な課題の予防と緩和を模索、指向する社会的な活動といえる。福祉貢献活動を支えるソーシャルワーカーは、常に将来的課題に対応するための

新たなサービスパラダイムの提言、すなわち福祉サービス実践を支える社会的資源の開発と展開を念頭に置き、しかも支援サービス資源の効果的な普及活動に貢献する存在である。この福祉貢献活動を理論的、実践的に構築する責務を担う学問体系が福祉貢献学なのである。

福祉貢献学教育の存在意義とは、より精緻な社会問題の研究・分析枠組みとその臨床技法を積極的に開発・構築、さらにはその知見を多くの援助専門職に普及（ソーシャル・マーケティング）することにある。福祉専門職育成事業における21世紀的課題は、具体的には、表5と表6のとおりであり、相互に密接な関連性を有している。

表5 福祉専門職教育における課題1：研究課題

<p>研究課題：社会生活上の問題を解決するためのアセスメント技法；介入技法；評価技法の開発</p> <p>①社会問題を理解するための基本枠組・研究枠組みの構築</p> <p>②社会問題を理解するための基礎理論の構築</p> <p>③社会問題を効果的に解決するための臨床実践モデルの開発</p> <p>④社会問題を効果的に解決するための具体的な介入・実践技法の開発 (③の臨床実践モデルを構築する介入・実践技法の開発)</p> <p>⑤社会問題介入法としての実践モデル及びその諸技法を精査するための研究手法の開発</p> <p>⑥社会福祉政策の立案・展開・評価システムの枠組み構築に関する研究手法の開発</p>

表6 福祉専門職教育における課題2：教育課題

<p>教育課題：社会福祉実践活動に携わる創造性豊かな人材育成</p> <p>①効果的臨床実践モデルの教育・訓練及びヒューマンリソースのマーケティング</p> <p>②具体的な臨床実践モデル教育のための教材開発と研究</p> <p>③臨床実践モデル教育における価値論の研究</p> <p>④社会福祉実践＝他臨床系実践領域との課題別コラボレーション事業の開発及びネットワークワーキング</p> <p>⑤福祉実践を基盤にした政策臨床学（仮称）の開発及び構築</p> <p>⑥社会福祉政策系教材の開発と普及</p> <p>⑦福祉臨床・政策臨床の統合的アプローチ法に関する国際交流事業の開拓</p>

21世紀社会における福祉貢献学の構築とその存在意義とは、既存の社会福祉学を基盤としつつも、かつこれまでの社会的サービスをよりシステミックに統合化し、社会的価値としてのコラボレーション理念に立脚した広範な福祉サービスの充実と総合化にある。福祉専門職の新たな役割と戦略とは、開発的コラボレーション活動の創造にあると言える。『「保健・医療的ケア」⇒「心理・社会的ケア」⇒そして「ソーシャルワーク」との統合化と連帯過程』を基盤に、「ますますスペシフィックに、あくまでジェネリックに」とのミッションの下、本学における福祉貢献学科の今後の発展に期待する（資料1参照）。

注1)

①措置から契約の時代における斬新な福祉サービス運営感覚（開発的指向性）の必要性

これまでの措置制度においては、一定量一律のサービスを法律通りに運用しサービスを提供することが施設や機関の仕事であり、それ以外の業務を行うことについては制限されていた面が多かった。しかし福祉サービスの提供システムが契約制度に変更され、利用者が主体的にサービスを選択する時代にあつては、利用者から選ばれるサービスづくりのため質を向上させ量を増やすことが必要となってくる状況に変わった。別言すれば、利用者のニーズに敏感に対応しなければ選ばれるサービスとはならないし、効率的かつ柔軟な組織の運営感覚や経営手法抜きでは、サービスはもちろんのこと組織自体さえもが存在意義を失う時代になっている。

②社会的プロダクトとしての社会資源開発における方法論構築の必要性

契約制度への変更と在宅福祉重視の中で、地域の社会資源不足はこれまで以上に顕在化している。サービス量が不十分であれば選択することができない。形ばかりの契約では利用者の主体性は発揮されず、基礎構造改革のねらいは絵に描いた餅に過ぎなくなる。これまで以上に社会資源の創設や開発のための方法論が必要とされている。しかし従来の社会福祉方法論では、社会資源の開発や創造に対して十分な知見を提供しているとは言えず、教育界もその責任を果たしていない。

③福祉援助機関の担当部署設置（コミュニティ・リソース開発普及部）の必要性

社会資源の開発や創設を担当する部署は、従来の福祉施設や機関において明確には定まっていない。そのような活動は日本の福祉分野において重視されてこなかったし、ソーシャルアドミニストレーションにおける今後の大きな課題である。そこで社会資源あるいは社会サービスの開発機能を組織体制に組み込む変革が必要である。開発的指向性を持ったコミュニティ・リソース部あるいはソーシャルワーク部と呼ばれるような新しい部署を創設し、社会支援活動の企画ないしマーケティングの業務を担うための組織改革が求められている。

④福祉援助機関の社会的・教育的貢献の必要性

選別的な福祉から普遍的な福祉への変化は、将来サービスを必要とする人や地域一般の人々への援助や貢献がこれまで以上に注目されることを意味する。それは、問題対処型の従来の福祉ではなく、問題に陥る前に予防する広い意味での福祉への転換とも言える。たとえば費用対効果の点からも介護予防型福祉サービスは注目されているし、健康であり続けたいという欲求は多くの人が望むニーズであつて、関連するサービスがもっと強調されてよいことは衆目の一致するところであろう。そのためには、施設利用者向けのみのサービスにとどまらず、施設外の地域貢献型活動という新しい役割が福祉援助機関に求められ、その意義が高くなっていくであろう。

また、これまで培ってきた福祉サービス提供者としての貴重な経験や知見を基礎に、地域社会のサービス資源を開発・提供することを意図する各種のNPO団体など、地域支援機関を積極的にリードする役割が期待されている。より具体的には、地域支援サービス機関のプログラム開発をはじめその提供方法などに対するコンサルテーション事業への積極的な参画が必須といえる。地域社会における新たな役割、すなわち地域支援サービス機関のモデル及びリーダーとしての役割が期待されている。社会福祉機関は何時の時代にあつても開拓的、開発的精神を忘れてはならないのである。

注2)

①知識偏重型教育

社会資源不足を打開する意識や開発能力養成のためには、既存のサービスや制度運用についての知識教育では対処できない。援助技術を身につけさせる場合も、その理論の教授だけでなく、体験的な学習の場を設ける

ことが、不可欠である。しかし現状の日本の福祉専門教育において、社会資源の開発を扱う専門援助技術についての実践的な教育はどの程度行われているのであろうか。社会福祉士の試験問題をみても、理論や現状の法律制度に関する知識に偏る傾向が否めないし、事例問題はあるにしてもペーパー試験という性格上、この方面における創造的・開発的実践能力を問うには限界があるといえる。

②実践現場とリンクした技術教育の不足

措置から契約型福祉に移行していく現状で、旧来の援助技術教育にはない、新しい柔軟な発想と創造的・開発的なアイデアを生かす福祉サービス開発を生み出す技術教育が不足している。実践現場の課題を福祉教育に持ち込み、いかにしてそれを解決していくのかといった発想による教育内容改善の不十分さや、技術教育の希薄さが指摘できるであろう。理論と実践の繋がりという古くて新しい課題でもある。

③自己効力感を育むためのソーシャルワーカー教育の必要性

社会資源が不足しておりワーカーが援助内容に限界を感じずような場合に、燃え尽き症候群に陥らないためにどうすれば良いのかが問われ続けている。ソーシャルワーカーとしてのアイデンティティは、社会関係に焦点を当てた援助が成功した時の満足感や、社会的な枠組み自体の改善に立ち向かえる自己効力感から生まれるのではないだろうか。ワーカーが援助者としての力に自信を持ち、困難な状況を何とか打開していけるだけの技術を身につける教育の必要性が叫ばれて久しい。

④現任教育・訓練体制の充実

専門教育の対象は学生や未資格者のみならず現任者や有資格者も含まれる。専門性は、専門職資格を取得したからといって自動的に保たれるものではなく、研修機会が定期的に保障されることによってはじめて維持できる。現任者にふさわしい専門教育内容が整備されその訓練体制が整っているかどうか、現場における専門性維持の鍵となる。ところが現状では、資格取得後の研修機会参加については任意であって、研修内容にも何らかの基準がある訳ではない。そのため利用者ニーズの変化や社会情勢の変動に則した新しいアプローチが現場にはなかなか浸透しにくい問題がある。制度改変や時代要請に適応したソーシャルワーク援助が広く実践されにくい問題点と言えよう。現場で働く専門職者が学ぶべき教育内容の十分な検討と機会の保障は、専門教育において忘れてはならない課題である。

引用・参考文献

- Andersen, Alan. *Marketing Social Change: Changing Behavior to Promote Health, Social Development, and the Environment*. San Francisco: Jossey-Bass, 1995.
- 遠藤和佳子・芝野松次郎「養護施設における早期家庭復帰援助プログラムの研究開発（R&D）：パーマネンシーの保障にむけて」『ソーシャルワーク研究』23(4).19-29.1998.
- Enrich, Nedra Kline. *Hands-On Social Marketing: A Step-by Step Guide*. Cal.: Sage Publications, Inc, 1999.
- 福山和女『ソーシャルワークのスーパービジョン』ミネルヴァ書房.2005.
- 亀口憲治『家族臨床心理学』東京大学出版会.2000.
- 片山又一郎『コトラー入門』日本実業出版社.2003.
- マリー・コノリー&マーガレット・マッケンジー『ファミリー・グループ・カンファレンス』（高橋重宏監訳）有斐閣.2005.
- フィリップ・コトラー&ロベルト・エデュアルド『ソーシャル・マーケティング』（井関利明監訳）ダイヤモンド社.1989.
- 岡田まり「京都国際社会福祉センター新教育棟開館記念シンポジウムにての発言」『国際社会福祉情報』京都国際社会福祉センター. 23. 19-20. 1999.
- 岡村重夫『社会福祉原論』全国社会福祉協議会.1983.
- 水野良也・佐々木政人「開発的福祉実践を支える教育訓練法の試み」『人間科学』琉球大学法文学部人間科学紀要. 16. 73-109. 2005.
- 佐々木政人「組織的体験学習法の意義と理論的枠組み」『社会福祉専門教育の課題』京都国際社会福祉センター.103-107.1982.
- 佐々木政人「21世紀におけるヒューマンサービス機関が担う課題」『国際社会福祉情報』京都国際社会福祉センター.23.35-42.1999a.
- 佐々木政人「社会福祉援助者の役割と戦略」『社会福祉援助方法』有斐閣.205-221.1999b.
- 佐々木政人・林浩康「解題：ファミリー・グループ・カンファレンスの挑戦」『ファミリー・グループ・カンファレンス』有斐閣.205-237.2005
- 佐々木政人「現代社会と児童家庭を取り巻く環境の変化」『児童福祉』全国社会福祉協議会.44-54.2006.
- Sheafor, B. W., Horejsi, C. R. & Horejsi, G. A. *Techniques and Guidelines for Social Work Practice (5th edition)*. Mass.: Allyn and Bacon, 2005.
- 芝野松次郎「施設ケアとファミリーソーシャルワーク」『社会福祉研究』鉄道弘済会 .90.77-87.2004
- 芝野松次郎『社会福祉実践モデル開発の理論と実際』有斐閣.2005a.
- 芝野松次郎「エビデンスに基づくソーシャルワークの実践的理論化」『ソーシャルワーク研究』31(1).20-29.2005b.
- 塩村公子「社会福祉専門職の人材養成に関する課題」『社会福祉研究』鉄道弘済会.90.37-43.2004
- 白澤政和「日本における社会福祉専門職の実践力」『社会福祉研究』鉄道弘済会.90.13-20.2004.
- 白澤政和「岡村理論とケアマネジメント研究」『ソーシャルワーク研究』.31(1).30-38.2005.
- 米本秀仁「研究を巡る状況と社会福祉研究者養成の課題」『社会福祉研究』鉄道弘済会.90.44-51.2004.

資料 1

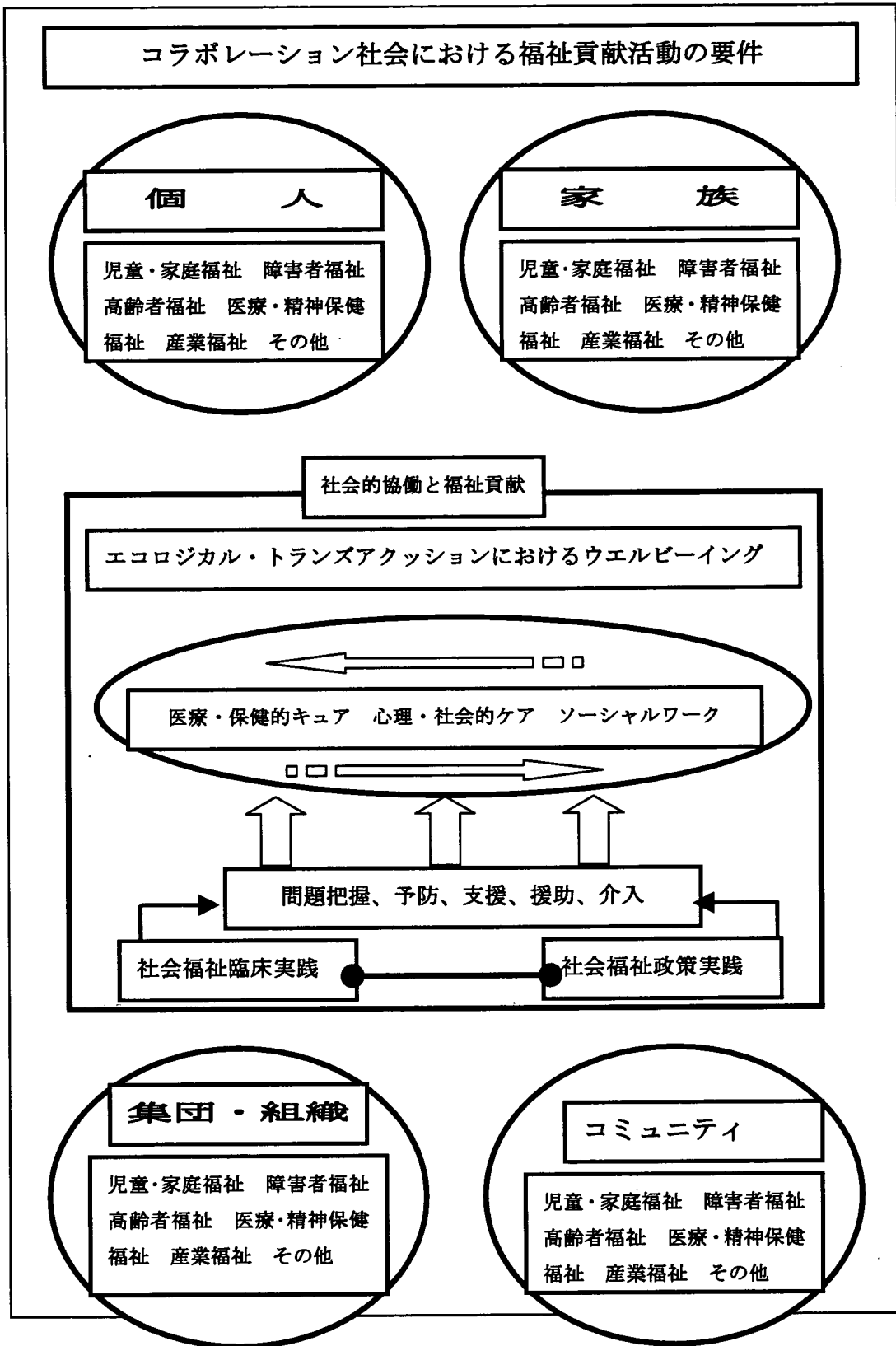


図 6 福祉貢献活動及び福祉貢献学の基本要件